

当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガスに関する幅広いコンテンツをご用意しています。また、文字拡大・縮小機能や印刷ページ、お問い合わせフォームを設けるなど、使いやすさにも配慮しています。

株主・投資家向けIRサイトでは、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替などの情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。

URL ▶ <http://www.inpex.co.jp/>



IRカレンダー



●見通しに関する注意事項
この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

●2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様への利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。



事業活動のご報告

2015.4.1 » 2015.9.30

Contents

- 01 上流事業の持続的拡大
- 03 トップメッセージ
- 07 トピックス
- 09 **特集** アバディ LNGプロジェクト
- 10 IRインフォメーション
- 11 連結財務諸表(要約版)
- 13 会社概要
- 14 株式の状況

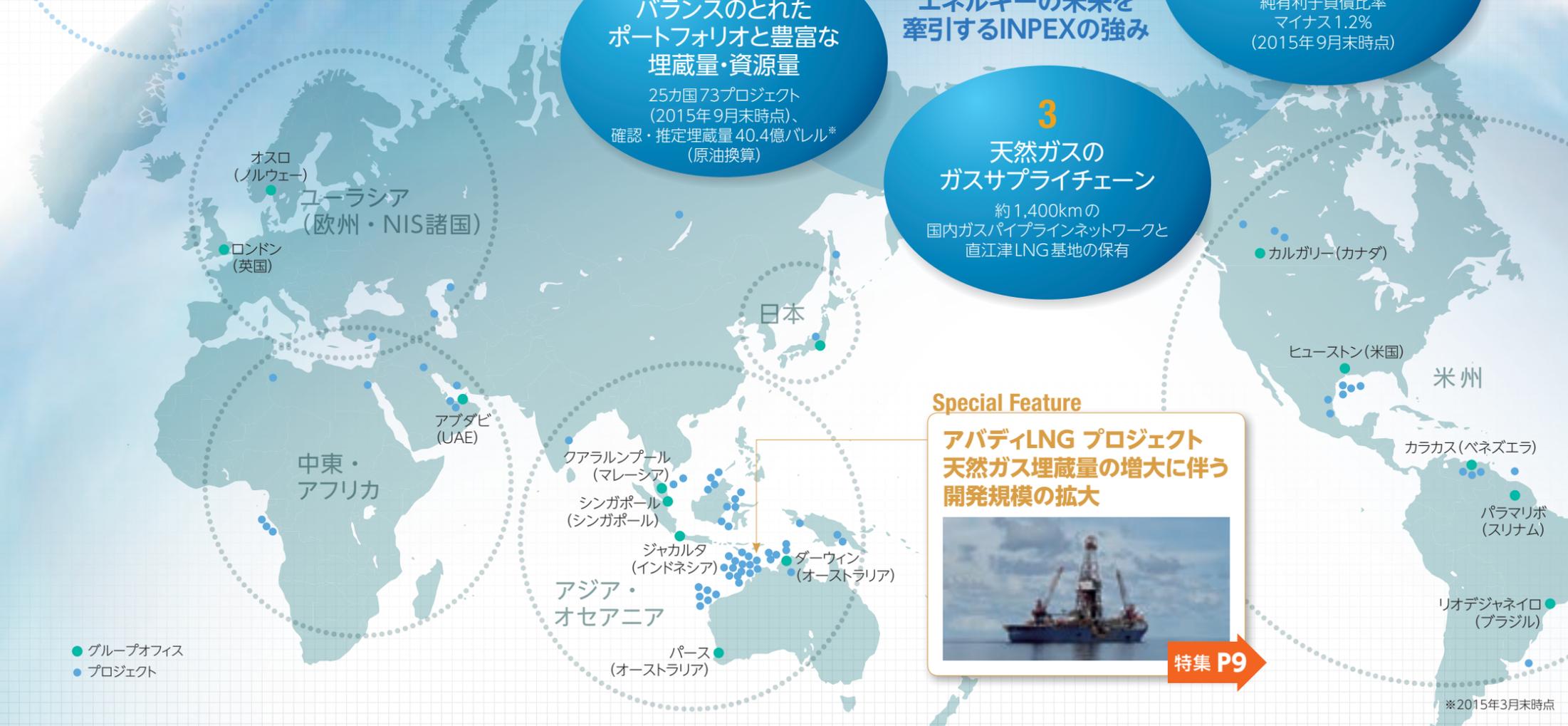
石油・天然ガスの上流事業を通じて企業価値の持続的成長を目指します。

世界のエネルギー需要は長期的に拡大する見通しであり、その中でも石油・天然ガスは世界の一次エネルギー需要に占める比率が50%を超える(2040年時点)と予想されており、将来においても必要なエネルギーソースと言えます。

中でも中国やインド、ASEAN諸国といった新興国において、経済発展に伴い急速にエネルギー需要が増加しており、産油・産ガス国の資源ナショナリズムの台頭ともあいまって、世界における新規埋蔵量の獲得は熾烈な競争環境下にあります。

このような環境のもと、当社の強みを活かし、石油・天然ガスの上流事業を通じ、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現することにより、企業価値の持続的成長を目指します。

全世界で展開する
25カ国
73プロジェクト
(2015年9月末時点)



1
力強い成長シナリオ
イクシス/アバディの2つの大型LNGプロジェクトをオペレーター(操業主体)として推進

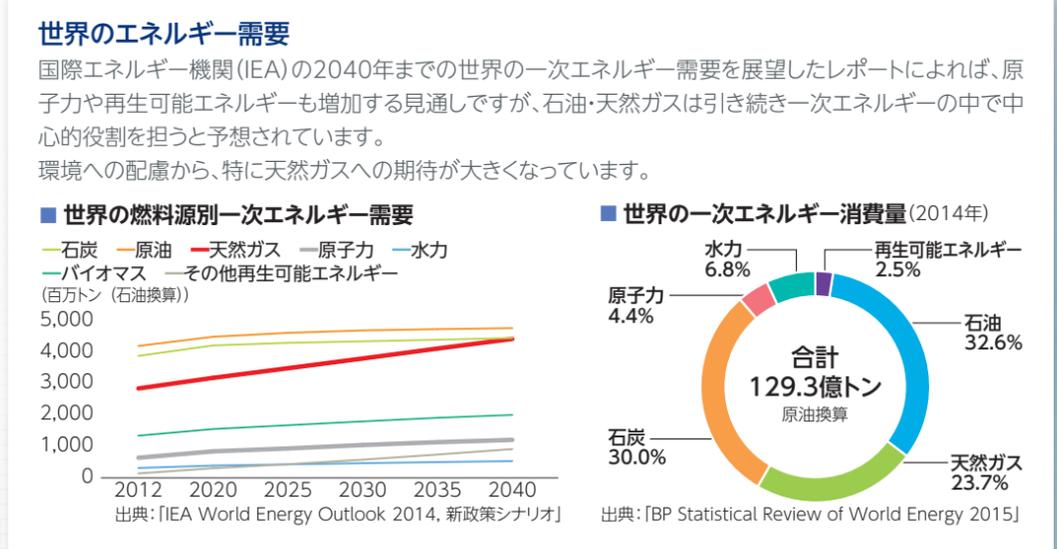
2
バランスのとれたポートフォリオと豊富な埋蔵量・資源量
25カ国73プロジェクト(2015年9月末時点)、確認・推定埋蔵量40.4億バレル* (原油換算)

3
天然ガスのガスサプライチェーン
約1,400kmの国内ガスパイプラインネットワークと直江津LNG基地の保有

4
強固な財務基盤
自己資本比率67.5%、純有利子負債比率マイナス1.2%(2015年9月末時点)

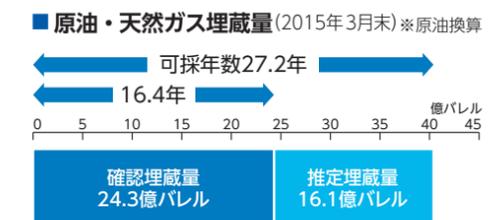
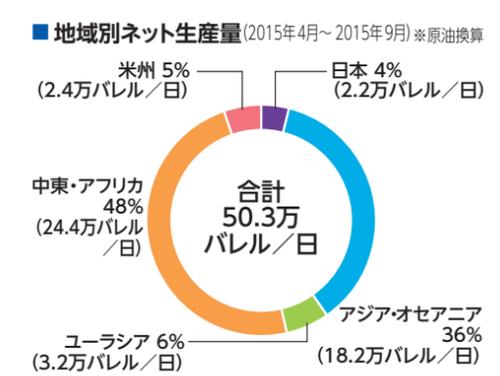
Special Feature
アバディLNGプロジェクト
天然ガス埋蔵量の増大に伴う開発規模の拡大

特集 P9



原油・天然ガスの生産量及び埋蔵量

生産量 **50.3**万バレル/日
(原油換算)
埋蔵量 **40.4*** 億バレル
(原油換算)
※確認埋蔵量及び推定埋蔵量の合計



ネット生産量は、ADCO 鉱区の権益を取得したこと等により日量50.3万バレルとなりました。埋蔵量は、主にイクシスの一部権益譲渡による当社権益分の埋蔵量の減少により、確認及び推定埋蔵量の合計は約40.4億バレルとなりました。



株主の皆様には
平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
当中間期の当社グループの
業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 **北村 俊昭**

01 当中間期の業績、事業環境を振り返って

当中間期は前年同期と比較し、原油販売量の増加及び円安による増益効果はあったものの、原油価格及びガス価格の下落により、連結売上高は14.5%減収の5,670億円となり、親会社株主に帰属する純利益は、前年同期比48.7%減益の454億円となりました。

原油価格については、米国、OPEC諸国での高い原油生産水準等を背景とした需給緩和の下、全体として下落基調となりました。当社が指標とするブレント原油の価格は、期初時点の1バレル57米ドルから5月に一時60米ドル台後半まで上昇したものの、8月以降は下落基調に転じ、当中間期末(9月末)には50米ドルをやや割り込む水準となりました。一方、足元では、米国の原油生産量が頭打ちになるなど、世界的な原油の供給過剰状態が引き締まりに転じる兆しもあり、原油価格を巡る状況は一層不透明さを増しています。

当社を取り巻く事業環境については、本年6月に2030年度の電源構成案が政府より発表され、また、その後8月には東日本大震災後に定められた新規規制基準に基づく初めての原子力発電所が再稼働するなど、大きな節目を迎えた時期でした。今後、電源構成に占める原子力発電の比率は足元より増加すると考えられますが、安全に、安定的に、また持続的にエネルギーを供給するという観点から、引き続き石油・天然ガスは重要なエネルギーに位置づけられると認識しています。

こうした状況において当社グループは、油価下落による業績への影響を最小化すべく、思い切ったコスト削減や投資の効率化に取り組んでまいりました。既に当中間期において、こうした取り組みの効果が生まれつつあります。今後とも、コスト削減や投資の効率化を更に推し進め、一層の経営努力を継続してまいります。

連結業績ハイライト(中間)

売上高	経常利益	親会社株主に帰属する純利益
5,670 億円 (前年同期比 14.5% 減)	2,588 億円 (前年同期比 29.8% 減)	454 億円 (前年同期比 48.7% 減)

02 主要プロジェクトの進捗

当社グループは、先にお話した通り原油価格の低迷に対する取り組みとして、短期的な市況動向の変化にはコスト削減等により業績への影響を最小化すべく努力する一方で、「INPEX中長期ビジョン」に掲げた成長目標の実現に向け、長期的な成長に向けた取り組みをぶれることなく行っています。

まず、成長目標の第1の柱である「上流事業の持続的拡大」として、オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトについてご説明します。

2012年1月に行った最終投資決定後、世界各地において開発作業を進めてまいりましたが、本年9月にお知らせしましたとおり、今後の建設作業スケジュールを詳細に検証した結果、生産開始予定を当初の2016年末までから2017年第3四半期(7月から9月)に見直しました。生産開始スケジュールの変更等による投資額の増加率は10%程度にとどまる見込みです。他方、プラス面としては、LNG生産能力が当初の年産約840万トンから年産約890万トンへ約6%増加する見通しとなりました。

当中間期の進捗として、2015年9月時点での本プロジェクトの開発作業進捗率は約78%に達しています。具体的な作業内容としまして、本年4月に世界最大規模の沖合生産・処理施設(CPF)及び

沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)のトップサイドモジュールの据え付け作業を開始し、9月にはCPFの進水を行いました。また、陸上ガス液化プラントについては、中国、フィリピン、タイのヤードにて200以上のモジュールを製作し、順次ダーウィンへ輸送し、搬入・据え付けを実施中であり、10月時点で既に約6割のモジュールがダーウィンへ到着しています。また陸上プラントサイトでは、並行してLNG、LPG、コンデンサートの貯蔵タンク、出荷設備などを建設しています。さらに、イクシスからダーウィンまでの全長約890kmのガス輸送パイプラインは、敷設作業を11月初旬に無事完了しました。その他、海底生産設備の設置を開始し、生産井の掘削については掘削リグを2基投入し、作業を継続中です。引き続き安全の確保を最優先に、鋭意開発作業を遂行してまいります。

インドネシアのアバディLNGプロジェクトについては、2013年6月から2014年4月にかけて掘削した評価井3坑の結果からアバディガス田の天然ガス埋蔵量が当初想定を上回ることが確認され、当初検討していた段階的開発に替えて、LNG年産750万トン規模のフローティングLNG(Floating LNG:浮体構造に天然ガス液化・貯蔵・出荷設備を搭載し

た施設)による開発とすることが最適であると判断し、改定開発計画を本年9月にインドネシア政府へ提出しました。



イクシスLNGプロジェクト CPF進水の様子



イクシスLNGプロジェクト LNG貯蔵タンク建設の様子

そのほか、本年4月には生産プロジェクトであるアブダビのADCO鉱区の取得に加え、5月にはオーストラリア西豪州沖合 コニストン油田からの原油の生産を開始し、それぞれにおいて順調に生産しています。探鉱プロジェクトについて、マレーシア サバ州沖深海R鉱区における試掘井掘削の結果、複数の地層に渡って合計約70メートルの油層を発見の旨、本年4月にお知らせしました。また、本年6月には新潟県の南桑山油田において、新規油層を発見しました。今後データの解析・評価を行うとともに、商業生産の可能性を検討していく予定です。

成長目標の第2の柱である「ガスサプライチェーンの強化」に関し、直江津LNG基地は、2013年12月の稼働開始以来順調に操業を行っており、富山ラインは2016年の供用開始に向け建設工事を進めています。また、2016年4月の電力小売全面自由化に向け、都市ガス事業者の方々のニーズに柔軟にお応えできるよう、電力卸販売への新たな取り組みに着手しました。

第3の柱である「再生可能エネルギーへの取り組み強化」として、本年6月に、インドネシア サルーラ鉱区において、出力約33万キロワットとなる世界最大規模の地熱発電事業へ参画しました。また北

海道・秋田県・福島県においても地熱の事業化のための取り組みを進めており、10月には北海道阿女鱒岳地域において仮噴気試験を行っています。当社は今後も、社会に貢献する総合エネルギー企業として、再生可能エネルギーへの取り組みも強化してまいります。



サルーラ地熱IPP事業



イクシスLNGプロジェクト FPSO建造作業の様子

03 株主還元について

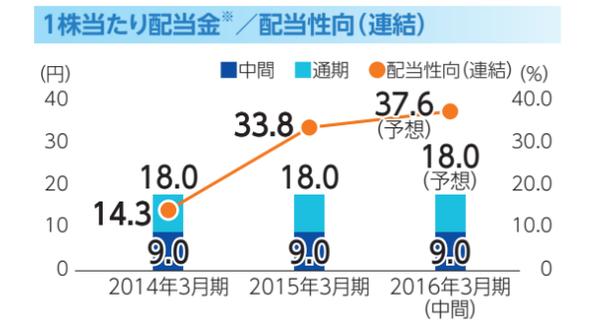
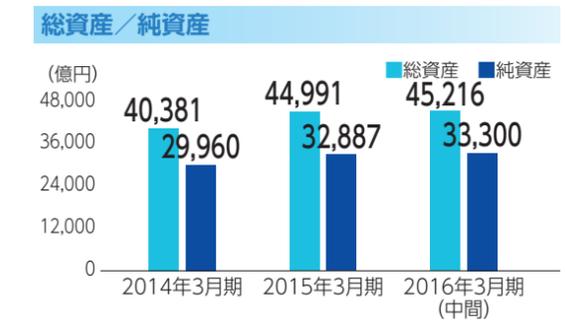
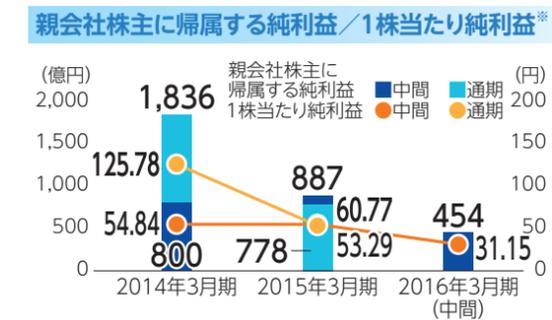
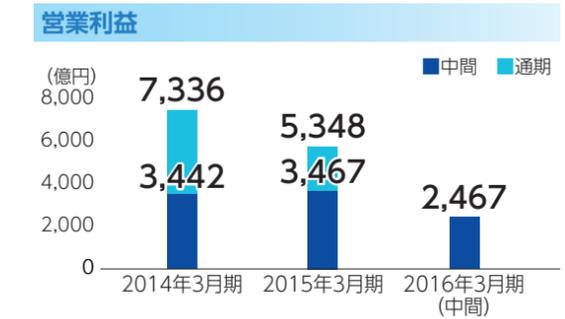
当社は、イクシスの生産開始前は多額の投資資金を必要とすることから、コスト削減努力を進めつつ引き続き軸足を成長投資に置いています。

一方、株主還元については、持続的な企業価値向上のための投資と、株主の皆様への還元とのバランスを図っていくという基本方針に則り、2016年3月期の配当金は前期水準を据え置き、中間配当金を1

株当たり9円とし、期末配当金についても1株当たり9円、中間と期末を合わせた年間の配当金は、1株当たり18円とすることを予定しています。なお、イクシスの生産開始後は、海外の上流専門企業トップクラスの水準を意識しながら適切な株主還元を図っていきたく考えています。

前述のとおり、2015年3月期後半からの原油価

格の急落を受け、当社グループとして進めるべき投資・プロジェクトと、投資・コスト削減やスケジュール調整をするものとの区別を行い、厳しい市場環境に対応しながら全社一丸となって、引き続き事業の推進に努力してまいりますので、これまでと変わらぬご支援を賜りますよう、宜しく申し上げます。



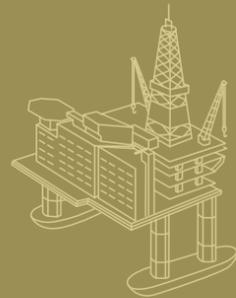
* 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。各年度の1株当たり純利益及び配当金は、当該株式分割の影響を考慮した遡及修正後の金額となっております。

探 鉱



2015

生産・開発



その他



4月 April

探 鉱 2015.4

マレーシア サバ州沖深海R鉱区における油層の発見

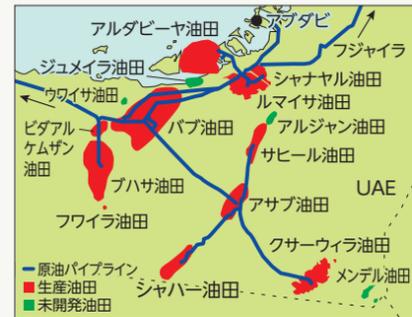
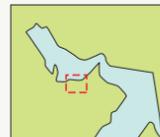
子会社 インベックス南西サバ沖石油株式会社を通じて、マレーシア サバ州沖深海R鉱区における試掘井掘削の結果、複数の地層に渡って、合計約70メートルの油層を発見しました。

5月 May

生産 2015.4

アラブ首長国連邦 アブダビ首長国陸上ADCO鉱区の権益取得

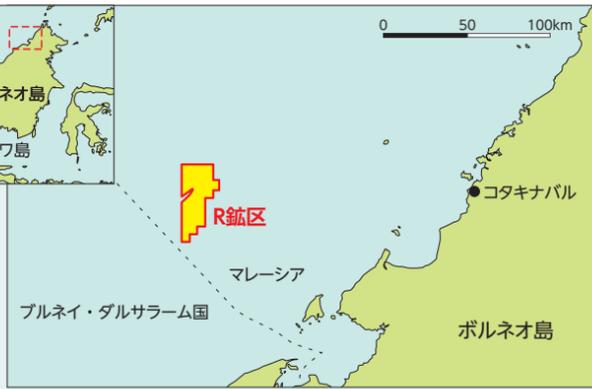
子会社 JODCO Onshore Limitedを通じて、アブダビ首長国陸上のADCO鉱区の5%の参加権益を取得し、2015年1月1日からの40年間を契約期間とする利権契約を同国政府及びアブダビ国営石油会社と締結しました。



生産 2015.5

オーストラリア西豪州沖合コニストン油田の原油生産開始

子会社 アルファ石油株式会社を通じて、オーストラリア西豪州沖合WA-35-L鉱区及び同鉱区北部に隣接するWA-55-L鉱区に跨るコニストン油田の開発作業を進めておりましたが、5月10日に同油田からの原油生産を開始しました。



鉱区位置図

その他 2015.6

インドネシアサルーラ地熱IPP事業への参画

子会社 インベックス ジオサーマル サルーラ社を通じ、インドネシアにおけるサルーラ地熱IPP*事業へ参画することについて、同事業の共同出資者である伊藤忠商事株式会社、九州電力株式会社、インドネシアのメドコ・パワー・インドネシア社、米国のオルマツ・テクノロジー社と合意しました。

IPP*(Independent Power Producer)：独立系発電事業者



サルーラ地熱IPP事業のロケーション



6月 June

探 鉱 2015.6

新潟県 南桑山油田における新規油層の発見

当社は、新潟県の南桑山油田において探掘井を掘削した結果、厚さ計約24メートルの新規油層を発見しました。

7月 July

開発 2015.9

インドネシア アバディ LNG プロジェクト(マセラ鉱区)天然ガス埋蔵量の増大に伴う改定開発計画の提出

子会社 インベックスマセラアラフラ海石油株式会社を通じて、インドネシアアラフラ海マセラ鉱区においてアバディ LNG プロジェクトの開発準備作業をオペレーターとして実施しており、アバディガス田の天然ガス埋蔵量増大等を踏まえて、本プロジェクトに係る現行開発計画の改定をインドネシア政府へ提出し、現在協議を行っています。改定開発計画では、液化天然ガス(LNG)年産750万トン規模の処理能力を有するフローティングLNG(Floating LNG: 浮体構造に天然ガス液化・貯蔵・出荷設備を搭載した施設)を採用して、アバディガス田の開発を行う計画です。



開発 2015.9

オーストラリア イクシス LNG プロジェクト沖合生産・処理施設(CPF)の進水について

本年9月19日にイクシスLNGプロジェクトの主要施設の一つであるCPFが建造地の韓国ゴジェのドライドックから進水しました。



CPFの進水

8月 August

探 鉱 2015.7

山口県及び島根県沖合における試掘調査の実施について -資源エネルギー庁から海上基礎試錐を受託



9月 September

開発 2015.9

オーストラリアイクシスLNGプロジェクト生産開始スケジュール及びLNG生産能力増加について

イクシスLNGプロジェクトの生産開始予定を当初の2016年末までから2017年第3四半期(7月-9月)に見直し、また、本プロジェクトのLNG生産能力が当初の年産約840万トンから年産約890万トンへ約6%増加する見込みとなりました。また、生産開始スケジュールの変更等により、本プロジェクトの投資額も増加することが見込まれますが、増加率は10%程度にとどまる見込みです。

生産 2015.9

八橋油田北部地区における調査井の掘削計画について

注：それぞれのトピックスは、プレス発表を行った月に記載しております。

アバディ LNGプロジェクト 天然ガス埋蔵量の 増大に伴う 開発規模の拡大



鉱区位置図

アバディガス田は、インドネシア領アラフラ海の海上に位置し、ガス層の分布面積が1,000km²を超える大型ガス田です。

当社は1998年11月、インドネシア政府による公開入札によりマセラ鉱区の100%権益を取得しました。その後、オペレーターとして探鉱作業を推進し、2000年に掘削した試掘第1号井によりアバディガス田を発見しました。その後、合計6坑の評価井掘削作業を実施し、いずれもガス・コンデンサート層の広がりを確認しました。

2010年12月に、年間250万トンのLNGを生産可能なフローティングLNG (Floating LNG (FLNG)：浮体構造に天然ガス液化・貯蔵・出荷設備を搭載した施設) 方式でアバディガス田を開発する第一次開発計画(POD-1)について、インドネシア政府より承認を得ました。同計画に基づき、当社は、2012年11月から2014年11月にかけて、海底生産設備及びFLNGの基本設計作業(FEED: Front End Engineering and Design)を実施しました。

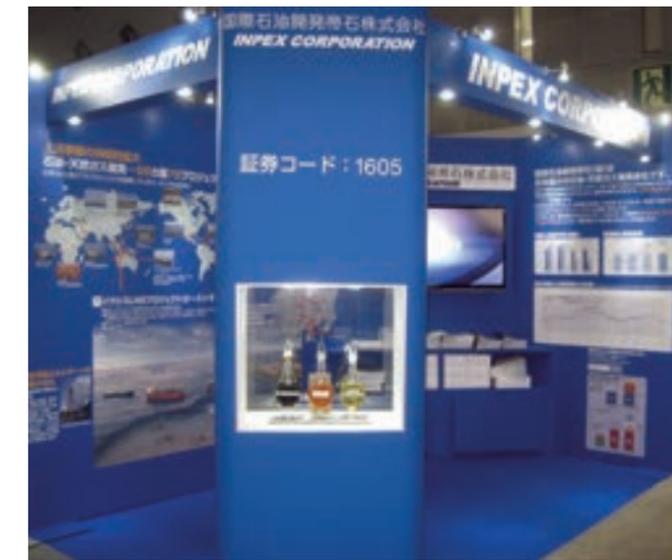
またFEED作業と並行し、2013年6月から2014年4月にかけて同ガス田にて掘削した評価井3坑の結果から、天然ガス埋蔵量が当初想定を上回る規模であることが確認され、インドネシア政府から認証を取得しました。これらを踏まえ開発計画の最適化を行い、当初の段階的開発に替えて、LNG年産750万トン規模のFLNGによる開発とすることが最適であると判断し、本年9月、改定開発計画をインドネシア政府に提出しました。今後インドネシア政府による改定開発計画の承認を経て、プロジェクトパートナーであるシェル社と共に、改定開発計画に基づくFEED作業を実施する予定です。

FLNGによる開発方式は陸上LNGプラントに比べ、パイプラインの敷設や生産プラント建設のための敷地造成等が不要なことから環境負荷が小さく、コスト面でもメリットがあると考えられます。また、LNG年産250万トンから750万トンへと生産規模を大幅に拡大することにより、スケールメリットを活かした経済性の向上も期待しています。当社は、インドネシア政府をはじめとする同国関係者、及び、その他プロジェクト関係者のみなさまのご理解とご協力を得ながら、本プロジェクトの早期生産開始を目指して、引き続き、最大限努力してまいります。

日経IR・投資フェア2015へ参加

当社では、株主及び個人投資家の皆様へのIR活動の充実を図るべく、本年8月29・30日に東京ビッグサイト(東京都江東区)にて開催されました「日経IR・投資フェア2015」へ参加し、ブースの出展のほか、副社長由井誠二による当社グループの事業内容と成長戦略について説明会を実施致しました。

同フェアへは2日間でのべ約16,000名の来場者が訪れ、当社の展示ブース、説明会へ多くの皆様にお越しいただき、特に当社会社説明会へは約100名の方々にご参加いただき、投資家の皆様のご関心の高さを実感致しました。ご来場いただきました株主の皆様へは、本紙面を通じ厚く御礼を申し上げます。



展示ブースの様子

株主アンケートにご協力ください!

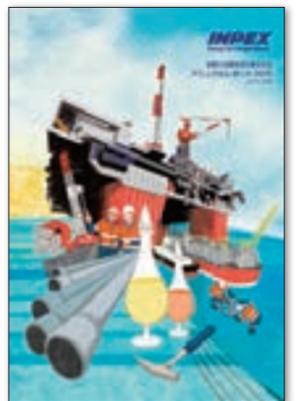
当社では、株主の皆様からのご意見を経営に活かすとともに、今後のIR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しています。お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただけますようお願い申し上げます(ウェブサイトからもご回答いただけます。方法は同封のアンケートハガキをご覧ください)。皆様からの返信数に応じ、社会貢献団体(「公益信託 経団連自然保護基金」または「日本赤十字社 東日本大震災義援金」の中から、株主の皆様にお選びいただけます。)への寄付を行います。



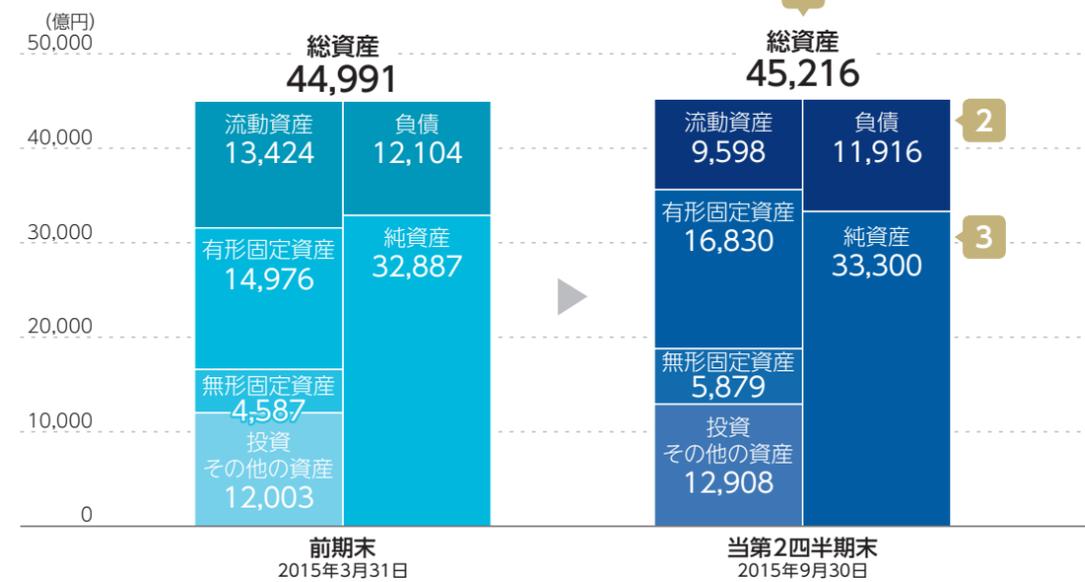
「アニュアルレポート2015」を発行しました

アニュアルレポート2015では、当社の成長ドライバーであるイクシスLNGプロジェクトの作業進捗状況、本年4月に新規取得したアラブ首長国連邦のADCO鉱区について、また原油価格下落への取り組みなどをご紹介しますとともに、当社の事業内容、事業環境及び成長戦略について総合的にお伝えしています。是非ご覧ください。

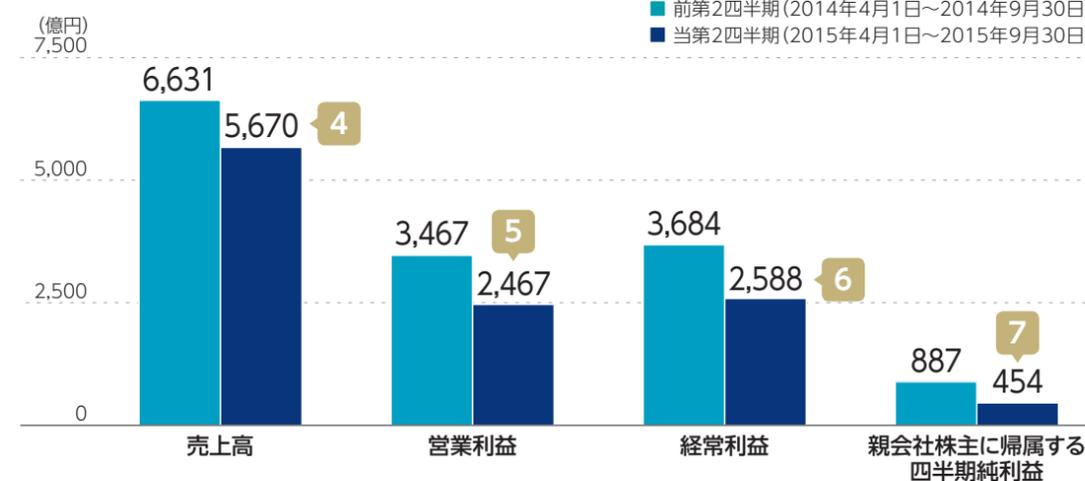
アニュアルレポート2015は、当社ウェブサイトでもご覧いただくことができます。
http://www.inpex.co.jp/ir/library/annual_report.html



連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要

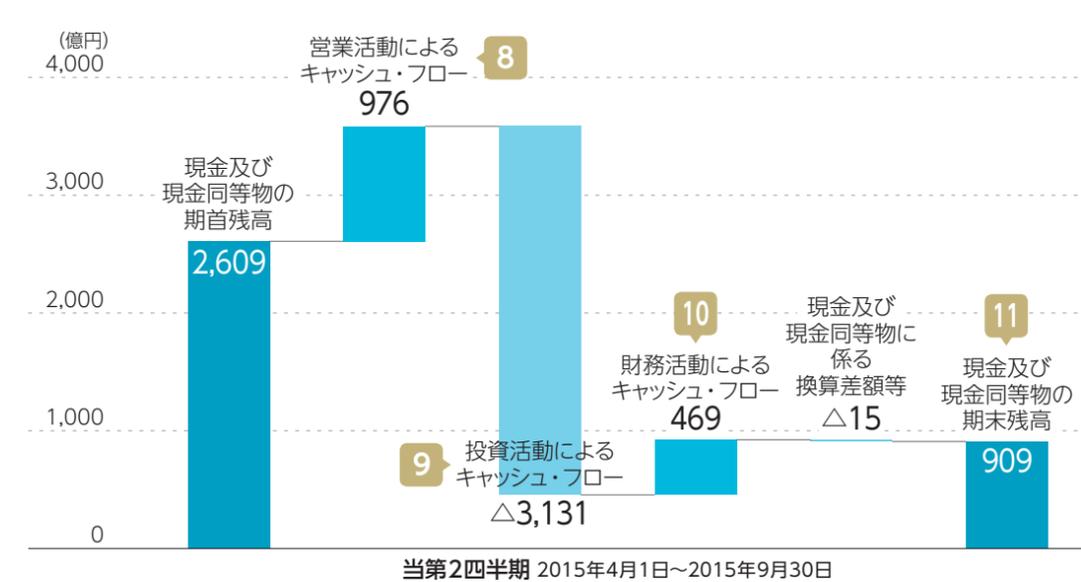


POINT

- 総資産は4兆5,216億円で、前期末比**225億円の増加**となりました。その主な要因は、設備投資による有形固定資産などの増加です。
- 負債は1兆1,916億円で、前期末比**187億円の減少**となりました。その主な要因は長期借入金の返済によるものです。
- 純資産は3兆3,300億円で、前期末比**413億円の増加**となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する純利益の計上などです。
- 当第2四半期の売上高は5,670億円で、前年同期比**961億円の減少**となりました。その主な要因は販売量の増加はあったものの、原油価格の下落によるものです。
- 営業利益は2,467億円で、前年同期比**999億円の減少**となりました。その主な要因は売上高の減少に加え、円安による売上原価の増加などによるものです。
- 経常利益は2,588億円で、前年同期比**1,096億円の減少**となりました。その主な要因は営業利益が減少したことによるものです。
- 当第2四半期の親会社株主に帰属する**四半期純利益は454億円で、前年同期比432億円の減少**となりました。

詳しくは 詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。 <http://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

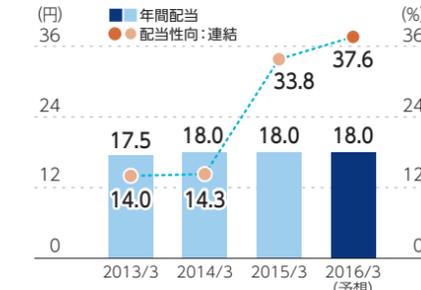
- 営業活動の結果得られた資金は976億円で、前年同期比**215億円の減少**となりました。
- 投資活動の結果使用した資金は3,131億円で、前年同期比**1,988億円の増加**となりました。その主な要因はイクシスLNGプロジェクトの開発の推進や権益取得などの支出の増加によるものです。
- 財務活動の結果得られた資金は469億円で、前年同期比**437億円の増加**となりました。その主な要因は非支配株主からの払込みによる収入の増加などです。
- 当中間期末の現金及び現金同等物の残高は909億円で、**前期末比1,700億円の減少**となりました。

当期(2015年度)の業績見通し※1

売上高	1兆690 億円 (前期比 8.7%減)
経常利益	4,340 億円 (前期比 24.5%減)
親会社株主に帰属する純利益	700 億円 (前期比 10.0%減)
1株当たり配当金	中間 9 円/株
	期末 9 円/株(予想)

※1 業績の見通しの前提となる原油価格はブレント油価53.7米ドル/バレル、為替レートは120.9円/米ドルとして試算しております。
 ※2 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。各年度の1株当たり配当金は、当該株式分割の影響を考慮した遡及修正後の金額となっております。

1株当たり配当金の推移※2



	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
中間配当(円)	8.75	9.0	9.0	9.0
期末配当(円)	8.75	9.0	9.0	9.0(予想)
年間配当(円)	17.5	18.0	18.0	18.0(予想)
配当性向(連結)(%)	14.0	14.3	33.8	37.6(予想)

中間配当について 本年11月10日開催の取締役会において本年9月30日を基準日として1株当たり9円の中間配当を本年12月1日を効力発生日として行うことを決議いたしました。なお、甲種株式1株についても3,600円の中間配当を行うことを併せて決議しております。

会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
(総合受付:32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

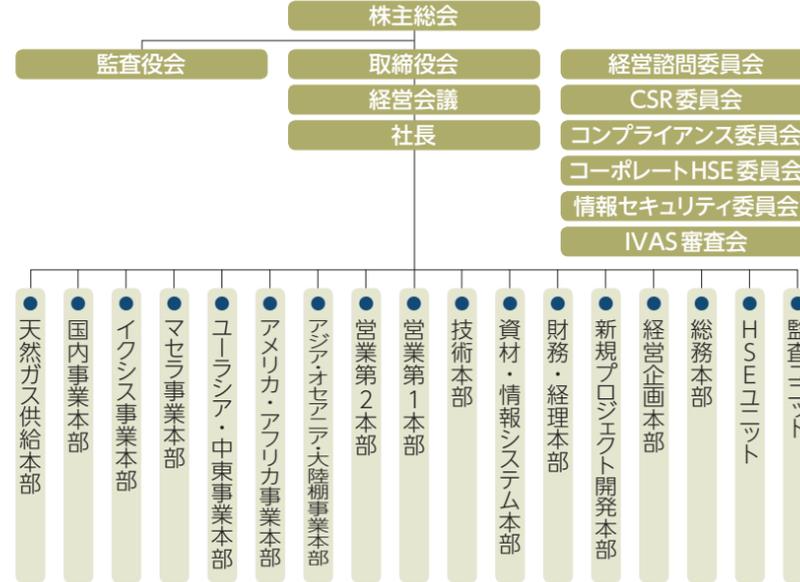
従業員数 3,381名(連結)

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

URL <http://www.inpex.co.jp/>

主な事業所
国内事業所 東京、秋田、新潟、千葉
グループ 米国、カナダ、英国、ブラジル、ベネズエラ、スリナム、マレーシア、オーストラリア、インドネシア、シンガポール、アラブ首長国連邦(UAE)、ノルウェー

組織図



取締役・監査役

代表取締役会長 黒田 直樹

代表取締役社長 北村 俊昭

取締役 副社長執行役員 経営企画本部長、コンプライアンス担当 由井 誠二

取締役 副社長執行役員 技術本部長、HSE担当 佐野 正治

取締役 常務執行役員 マセラ事業本部長 菅谷 俊一郎

取締役 常務執行役員 財務・経理本部長 村山 昌博

取締役 常務執行役員 イクシス事業本部長 伊藤 成也

取締役 常務執行役員 総務本部長 田中 渡

取締役 常務執行役員 天然ガス供給本部長 池田 隆彦

取締役 常務執行役員 新規プロジェクト開発本部長 倉澤 由和

取締役(非常勤) 佐藤 弘 常勤監査役 山本 一雄

取締役(非常勤) 香川 幸之 常勤監査役 外山 秀行

取締役(非常勤) 加藤 晴二 常勤監査役 角谷 講治

取締役(非常勤) 安達 博治 監査役(非常勤) 山下 通郎

取締役(非常勤) 岡田 康彦 監査役(非常勤) 船井 勝

※1: 取締役 佐藤弘、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 安達博治及び同 岡田康彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 山下通郎及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 佐藤弘、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 安達博治、同 岡田康彦、監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 山下通郎及び同 船井勝の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数
普通株式 3,600,000,000株
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数
普通株式 42,018名/1,462,323,600株
甲種類株式* 1名(経済産業大臣) / 1株

* 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

株価と主要指標との比較(2014年10月～2015年9月)

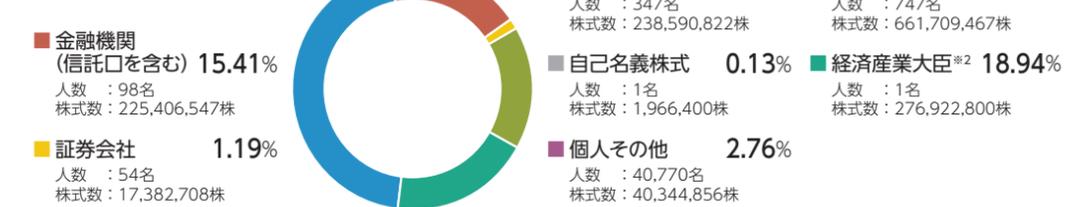


大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
経済産業大臣	276,922,800	18.94
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.31
三井石油開発株式会社	48,154,000	3.29
JXホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,652,000	2.92
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	41,775,153	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,594,600	2.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	31,938,009	2.18
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	28,173,580	1.93
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	22,349,853	1.53

* 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

株式の分布状況※1



※1: 割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合であります。 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要があるときは
予め公告して設定します。
- 配当金受領 株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する
方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 100株
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口
証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。
証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いたします。
なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く平日9:00～17:00)

お取扱店
みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

* 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。